

平成24年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																		
					財政健全化等	×	歳入総額	7,204,636	5,345,706	実質収支比率	13.7	11.2																																																																				
市町村名	大玉村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,775,934	4,937,252	経常収支比率	82.2	80.4																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	428,702	408,454	(※1)	(88.5)	(86.9)																																																																				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	63,766	104,947	標準財政規模	2,659,475	2,705,420																																																																				
					中部	×	実質収支	364,936	303,507	財政力指数	0.34	0.37																																																																				
人口	22年国調(人)	8,574	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	61,429	89,099	公債費負担比率	10.4	10.1																																																																				
	17年国調(人)	8,464			過疎	×	積立金	150,092	110,477	健全化判断比率																																																																						
	増減率(%)	1.3			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	8,528	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	150,000	110,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																			
	うち日本人(人)	8,487		492	619	指数表選定	○	実質単年度収支	61,521	89,576	実質公債費比率	9.8	10.8																																																																			
	24.03.31(人)	8,606	第2次	12.1	14.2			基準財政収入額	730,962	796,500	資金不足比率(※4)																																																																					
	うち日本人(人)	8,606		1,462	1,580			基準財政需要額	2,274,816	2,293,153																																																																						
	増減率(%)	-0.9		35.9	36.3			標準税収入額等	922,544	1,003,939																																																																						
	うち日本人(%)	-1.4	第3次	2,120	2,100			経常経費充当一般財源等	2,263,811	2,213,652																																																																						
面積(km ²)	79.46	52.0		48.3			歳入一般財源等	3,522,103	3,570,212																																																																							
人口密度(人/km ²)																																																																																
世帯数(世帯)																																																																																
職員の状況																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																								
	市区町村長	1	6,813		一般職員	79	262,517	3,323	地方債現在高	3,941,855	3,778,296																																																																					
	副市区町村長	1	5,757		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	3,624,578	3,427,512																																																																					
	教育長	1	5,387		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	53,687	68,966																																																																					
	議会議長	1	2,727		教育公務員	11	37,063	3,369	収益事業収入	-	-																																																																					
	議会副議長	1	2,043		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	137,092	137,079																																																																					
	議会議員	10	1,845		合計	90	299,580	3,329	積立金現在高	505,128	505,036																																																																					
						ラスバイレス指数(※6)		104.8	(96.8)	減債基金	5,763	5,756																																																																				
										その他特定目的基金	639,100	911,637																																																																				
	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width:25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td>(9) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10) 安達地方広域行政組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) アットホームおおたまたま特別会計</td> <td>(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 安達地方広域行政組合(安達地方地域振興事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 土地取得特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 農業集落排水事業特別会計	(10) 安達地方広域行政組合(一般会計)		(2) アットホームおおたまたま特別会計	(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(11) 安達地方広域行政組合(安達地方地域振興事業特別会計)		(3) 土地取得特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(12) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)			(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(13) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)						(14) 福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)						(15) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)						(16) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)						(17) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(18) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																											
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																											
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 農業集落排水事業特別会計	(10) 安達地方広域行政組合(一般会計)																																																																												
(2) アットホームおおたまたま特別会計	(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(11) 安達地方広域行政組合(安達地方地域振興事業特別会計)																																																																												
(3) 土地取得特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(12) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																												
	(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(13) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)																																																																												
				(14) 福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)																																																																												
				(15) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																												
				(16) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																												
				(17) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																												
				(18) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	814,978	11.3	814,978	31.8	普通税	802,915	98.5	-	
地方譲与税	73,840	1.0	73,840	2.9	法定普通税	802,915	98.5	-	
利子割交付金	1,539	0.0	1,539	0.1	市町村民税	331,226	40.6	-	
配当割交付金	899	0.0	899	0.0	個人均等割	13,119	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	209	0.0	209	0.0	所得割	249,875	30.7	-	
地方消費税交付金	65,770	0.9	65,770	2.6	法人均等割	16,173	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	14,805	0.2	14,805	0.6	法人税割	52,059	6.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	361,447	44.4	-	
自動車取得税交付金	20,561	0.3	20,561	0.8	うち純固定資産税	358,716	44.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,520	2.8	-	
地方特例交付金	4,733	0.1	4,733	0.2	市町村たばこ税	87,722	10.8	-	
地方交付税	1,770,735	24.6	1,543,436	60.3	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,543,436	21.4	1,543,436	60.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	125,753	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	101,546	1.4	-	-	目的税	12,063	1.5	-	
(一般財源計)	2,768,069	38.4	2,540,770	99.3	法定目的税	12,063	1.5	-	
交通安全対策特別交付金	1,728	0.0	1,728	0.1	入湯税	12,063	1.5	-	
分担金・負担金	2,310	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	111,840	1.6	3,877	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	5,527	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	373,047	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,293,747	31.8	-	-	合計	814,978	100.0	-	
財産収入	33,355	0.5	12,636	0.5					
寄附金	4,255	0.1	-	-					
繰入金	577,513	8.0	-	-					
繰越金	408,454	5.7	-	-					
諸収入	147,891	2.1	274	0.0					
地方債	476,900	6.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	193,400	2.7	-	-					
歳入合計	7,204,636	100.0	2,559,285	100.0					

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(現・計)	98.2	91.4
市町村民税	98.4	91.1
純固定資産税	97.6	89.2

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	429,316
下水道	58,308
上水道	22,980
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	93,814
その他	254,214
実質収支	105,161
再差引収支	98,940
加入世帯数(世帯)	1,102
被保険者数(人)	2,070
被保険者1人当り	保険税(料)収入額
	88
	国庫支出金
	108
	保険給付費
	264

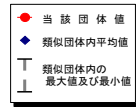
歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	71,486	1.1	-	71,486
総務費	903,765	13.3	173,827	630,045
民生費	3,033,388	44.8	47,294	721,117
衛生費	326,745	4.8	49,084	275,714
労働費	27,962	0.4	-	150
農林水産業費	365,303	5.4	102,533	184,947
商工費	155,030	2.3	12,220	27,379
土木費	328,010	4.8	213,213	222,813
消防費	185,451	2.7	33,218	150,036
教育費	926,580	13.7	514,455	414,670
災害復旧費	86,225	1.3	-	29,055
公債費	365,989	5.4	-	365,989
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,775,934	100.0	1,145,844	3,093,401

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,468,666	21.7	1,255,388	1,244,200	45.2
人件費	851,100	12.6	807,054	797,653	29.0
うち職員給	532,965	7.9	490,899	-	-
扶助費	251,577	3.7	82,345	80,558	2.9
公債費	365,989	5.4	365,989	365,989	13.3
元利償還金	365,989	5.4	365,989	365,989	13.3
うち元金	313,341	4.6	313,341	313,341	11.4
うち利子	52,648	0.8	52,648	52,648	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,075,199	60.1	1,602,039	1,019,611	37.0
物件費	2,619,223	38.7	453,058	347,626	12.6
維持補修費	43,788	0.6	39,639	37,604	1.4
補助費等	716,439	10.6	560,406	398,159	14.5
うち一部事務組合負担金	271,229	4.0	267,098	261,799	9.5
繰出金	406,336	6.0	333,513	236,222	8.6
積立金	262,651	3.9	215,423	-	-
投資・出資金・貸付金	26,762	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,232,069	18.2	235,974	-	-
うち人件費	9,764	0.1	9,764	-	-
普通建設事業費	1,145,844	16.9	206,919	-	-
うち補助	496,483	7.3	29,223	-	-
うち単独	647,878	9.6	177,513	-	-
災害復旧事業費	86,225	1.3	29,055	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,775,934	100.0	3,093,401	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,528人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,487人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	79.46	km ²	実質公債費比率	9.8%
入総額	7,204,636	千円	実質負担比率	41.3%
出総額	6,775,934	千円		
実収支	364,936	千円		
標準財政規模	2,659,475	千円		
地方債現在高	3,941,856	千円		

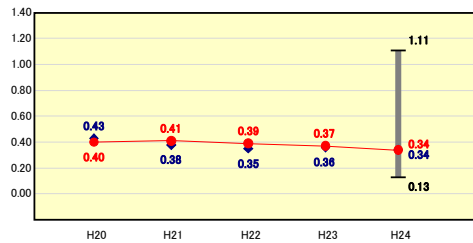


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.34]

類似団体内順位 10/40 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

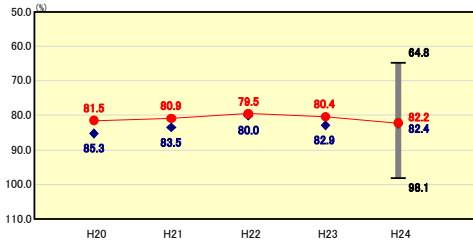


財政力指数の分析欄
 0.34と類似団体平均値となっている。平成21年度の数値(0.34)から3年連続して下がっており、村税の徴収を強化(5年間で2~3%)し、増収増加による歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.2%]

類似団体内順位 17/40 全国平均 90.7 福島県平均 85.0

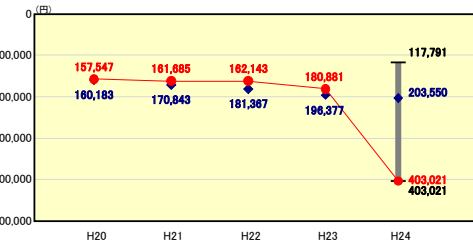


経常収支比率の分析欄
 82.2%と類似団体平均を上回っているが、OAシステムのリース替、施設の維持管理費、委託職員の増加、消費税の増税等により年々経常経費が増加傾向にあるため、より一層の経常経費の削減(5年間で3%~5%)を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [403,021円]

類似団体内順位 40/40 全国平均 116,454 福島県平均 193,557

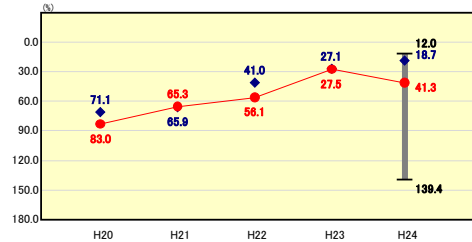


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より急激に下落し、類似団体の最低値となっているのは、平成24年度より福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質の除染作業(住宅、農地等)を実施したためである。ただ、この要件を除いても物件費が増加傾向にあるため、更なるコストの低減を図っていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [41.3%]

類似団体内順位 19/40 全国平均 60.0 福島県平均 40.3

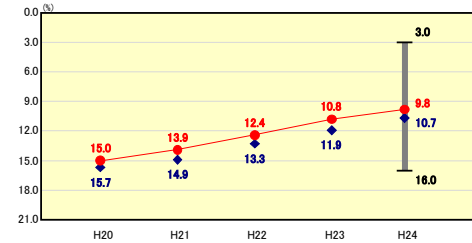


将来負担比率の分析欄
 41.3%と類似団体平均を下回った。これは、義務教育施設の耐震改修が終了し、地方債現在高が大幅な伸びとなっているためであり、今後も各種事業を展開する中で起債に頼らざるを得ない場合もあり、また復興事業関連に大玉村復興基金を充当するため、充当可能基金残高の減少が見込まれる。このため、集中改革プランに基づき職員数の削減を図るなど、将来にわたる負担額を抑えるような財政運営を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.8%]

類似団体内順位 14/40 全国平均 9.2 福島県平均 10.5

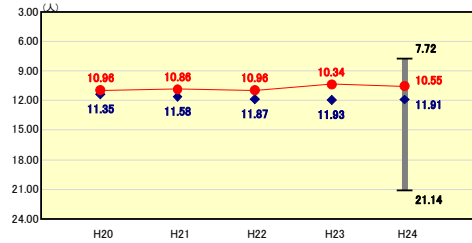


実質公債費比率の分析欄
 9.8%と類似団体平均を下回っている。今後の率の推移は標準財政規模の推移にもよるが、地方債の発行については事業費補正等交付税措置のあるものを充て、事業の重点的選別を行いながら適正比率を維持するような財政運営を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.55人]

類似団体内順位 11/40 全国平均 7.00 福島県平均 7.48

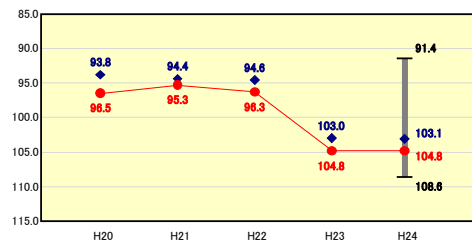


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき、退職者不補充を原則としつつ計画的な採用に努め、目標通り5年前に比べ5%削減を図ってきた。新たな行政需要に対応すべく、当面必要人員の確保を図るが、引き続き定員適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.8]

類似団体内順位 23/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 国の人事院及び福島県人事委員会の勧告に準拠し、給与体系の見直しや各種手当の改正等により、類似団体の比較では1.7ポイント高いものの年々適正化が図られていると考える。今後も引き続き給与の適正化に努める。

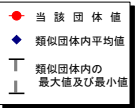
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

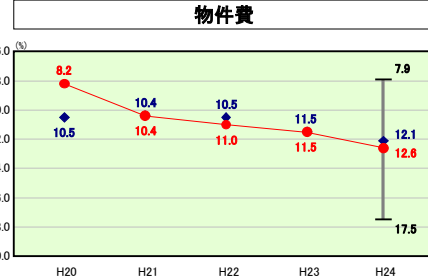
福島県大玉村

経常収支比率の分析

人口	8,528人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	8,487人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	79.46 km ²	実収支公債費比率	9.8 %
歳入総額	7,204,636千円	実収支公債負担比率	41.3 %
歳出総額	6,775,934千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実収支	364,936千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	2,659,475千円		
地方債現在高	3,941,855千円		

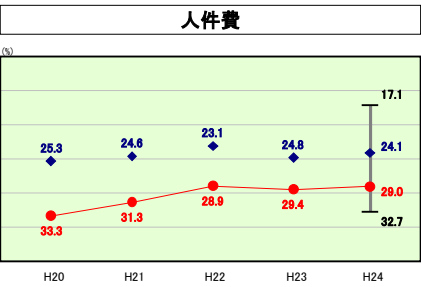


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



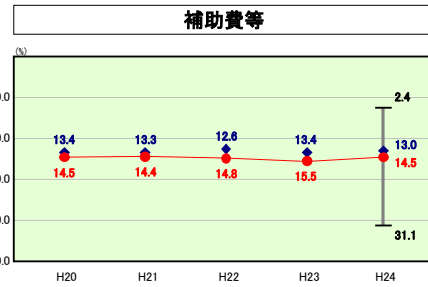
類似団体内順位 26/40 全国平均 13.3 福島県平均 13.1

物件費の分析欄
 類似団体平均と比較し、0.5%増の12.6%となっている。年々臨時職員、委託職員が増加しているため、各施設の維持管理経費についても削減を図っていき、5年間で3~5%の減を目指す。



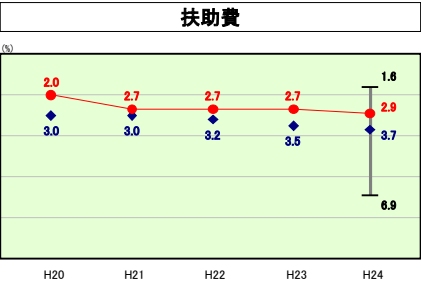
類似団体内順位 38/40 全国平均 24.8 福島県平均 23.3

人件費の分析欄
 ラス/パイレス指数が類似団体より高いこと、保育所等を直営にて運営しているため類似団体平均と比較して4.9%増の29.0%となっている。今後は退職者不補充の原則に基づいた必要最小限の職員採用にとどめ、人件費の削減に努める。



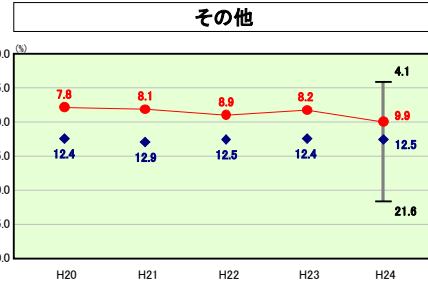
類似団体内順位 27/40 全国平均 10.1 福島県平均 10.0

補助費等の分析欄
 類似団体平均と比較し、1.5%増の14.5%となっている。これは、障害者自立支援給付費等の増加によるものであり、削減できる経費(報償費の単価見直し、各種団体等への運営費補助)を徹底的に見直し、削減を図る必要がある。



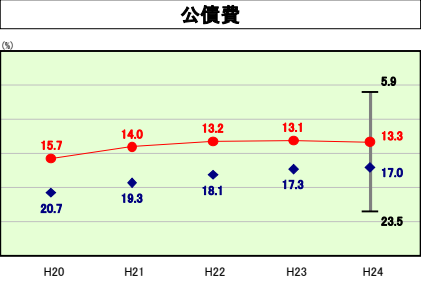
類似団体内順位 9/40 全国平均 11.2 福島県平均 7.1

扶助費の分析欄
 類似団体の平均と比較し、0.8%減の2.9%となっている。今後も引き続き現事業の展開を図る。



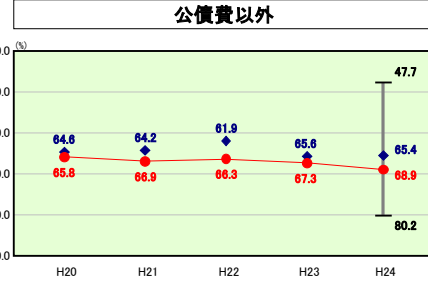
類似団体内順位 10/40 全国平均 12.5 福島県平均 14.4

その他の分析欄
 類似団体平均と比較し、2.6%減の9.9%となっている。今後は、国民健康保険特別会計への赤字補てん的な繰入金が見込まれることから、保険料の適正化を図り、一般会計の負担とならないよう節度ある財政運営を図る。



類似団体内順位 6/40 全国平均 18.8 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
 類似団体平均と比較し、3.7%減の13.3%となっている。今後も実施計画に基づいた事業を展開し、節度ある財政運営を図る。



類似団体内順位 28/40 全国平均 71.9 福島県平均 67.9

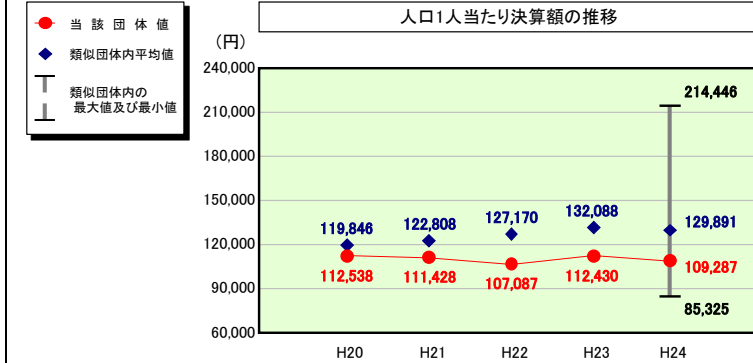
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較し、3.5%増の68.9%となっている。今後も5年間で3~5%の経常経費の削減に努め、節度ある財政運営を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県大玉村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

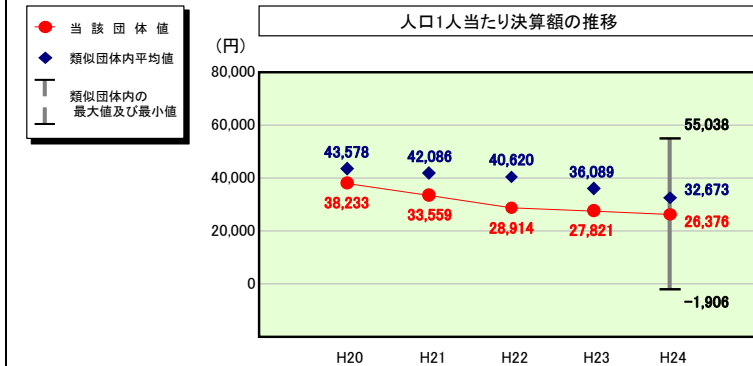
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	851,100	99,801	106,450	▲ 6.2
賃金(物件費)	20,186	2,367	10,550	▲ 77.6
一部事務組合負担金(補助費等)	95,870	11,242	15,204	▲ 26.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	400	47	1,142	▲ 95.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,592	4,877	5,301	▲ 8.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,764	1,145	2,621	▲ 56.3
▲退職金	▲ 86,911	▲ 10,191	▲ 11,377	▲ 10.4
合計	932,001	109,287	129,891	▲ 15.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.55	11.91	▲ 1.36
ラズバイレズ指数	104.8	103.1	1.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

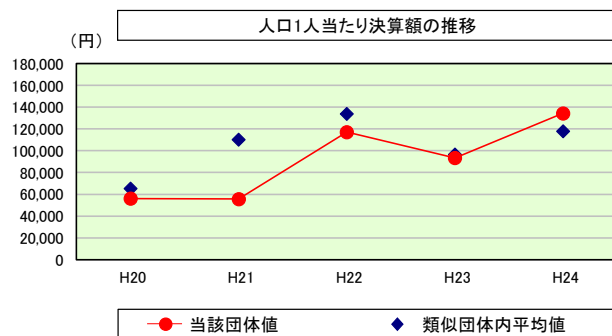


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	365,989	42,916	72,220	▲ 40.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	108	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	72,374	8,487	21,826	▲ 61.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	44,993	5,276	5,563	▲ 5.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,771	1,732	2,035	▲ 14.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,041	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 273,194	▲ 32,035	▲ 66,067	▲ 51.5
合計	224,933	26,376	32,673	▲ 19.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

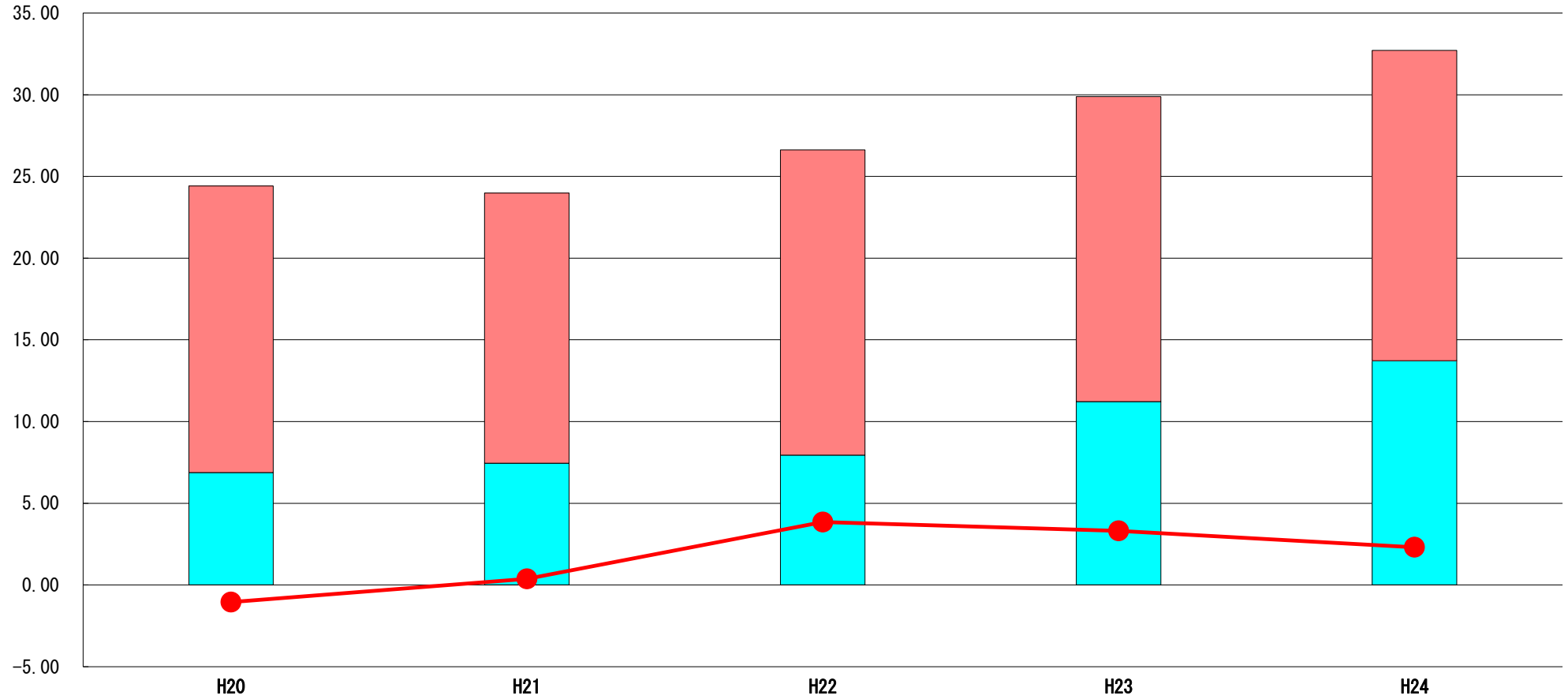
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	481,789	56,159	▲ 7.9	65,371	4.1	▲ 12.0
うち単独分	465,950	54,313	▲ 9.0	41,126	▲ 4.0	▲ 5.0
H21	476,737	55,694	▲ 0.8	109,926	68.2	▲ 69.0
うち単独分	445,876	52,088	▲ 4.1	64,844	57.7	▲ 61.8
H22	1,015,149	117,128	110.3	133,616	21.6	88.7
うち単独分	538,532	62,136	19.3	57,933	▲ 10.7	30.0
H23	804,139	93,439	▲ 20.2	96,333	▲ 27.9	7.7
うち単独分	404,823	47,040	▲ 24.3	57,060	▲ 1.5	▲ 22.8
H24	1,145,844	134,363	43.8	117,673	22.2	21.6
うち単独分	647,878	75,971	61.5	62,359	9.3	52.2
過去5年間平均	784,732	91,357	25.0	104,584	17.6	7.4
うち単独分	500,612	58,310	8.7	56,664	10.2	▲ 1.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

福島県大玉村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		17.53	16.54	18.68	18.67	18.99
 実質収支額		6.88	7.45	7.94	11.22	13.72
 実質単年度収支		▲ 1.05	0.37	3.85	3.31	2.31

分析欄

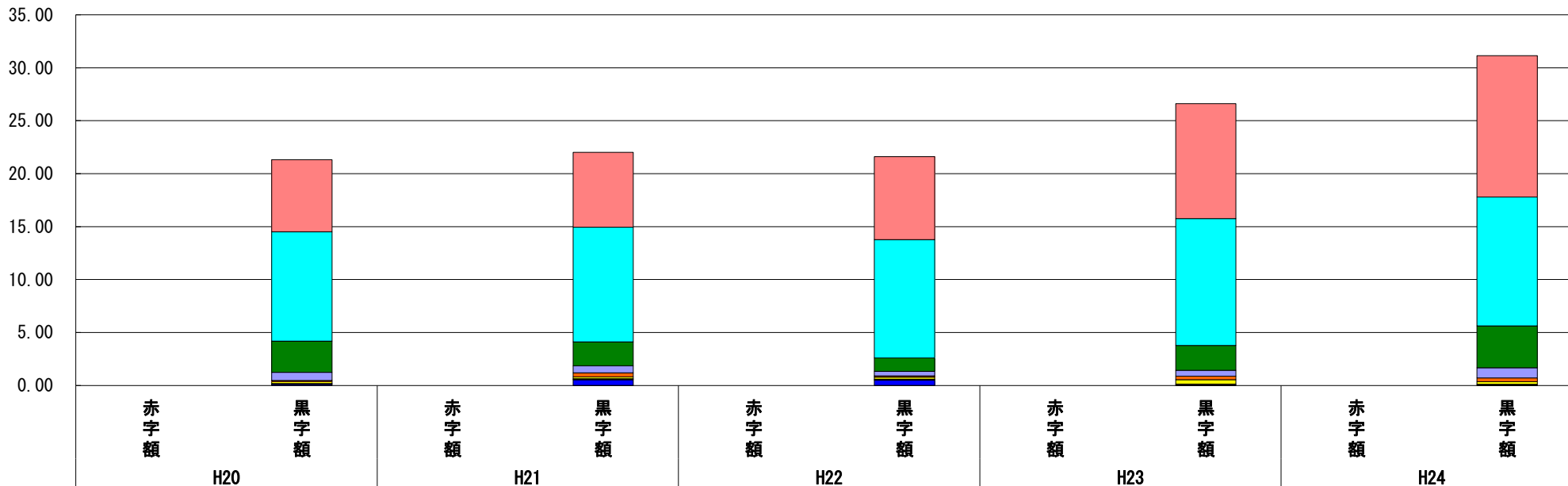
平成24年度決算については、標準財政規模に対する財政調整基金残高が18.99%と昨年度の水準をキープできた。今後も当初予算編成時には財政調整基金の取り崩しが必要となるが、決算剰余金の積み立てを行い、年度末現在高が当初を上回るような財政運営を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福島県大玉村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		6.79	7.08	7.84	10.87	13.35
水道事業会計		10.34	10.82	11.16	11.97	12.18
国民健康保険特別会計		2.95	2.27	1.28	2.34	3.95
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.77	0.66	0.44	0.56	0.94
アットホームおおたま特別会計		0.09	0.38	0.10	0.35	0.38
農業集落排水事業特別会計		0.19	0.17	0.20	0.39	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.07	0.05	0.10	0.08
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.06	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.53	0.50	0.00	0.00

分析欄

各会計ともに黒字となっており、今後も一般会計からの繰り入れに頼らず、基準外繰出しのないよう節度ある財政運営を図っていく。

アットホームおおたま特別会計については、原発事故後の一時的な利用客の落ち込みから徐々に回復傾向へ向かってはいるが、風評被害払拭に向け、県外についても積極的にPR活動を展開していく必要がある。

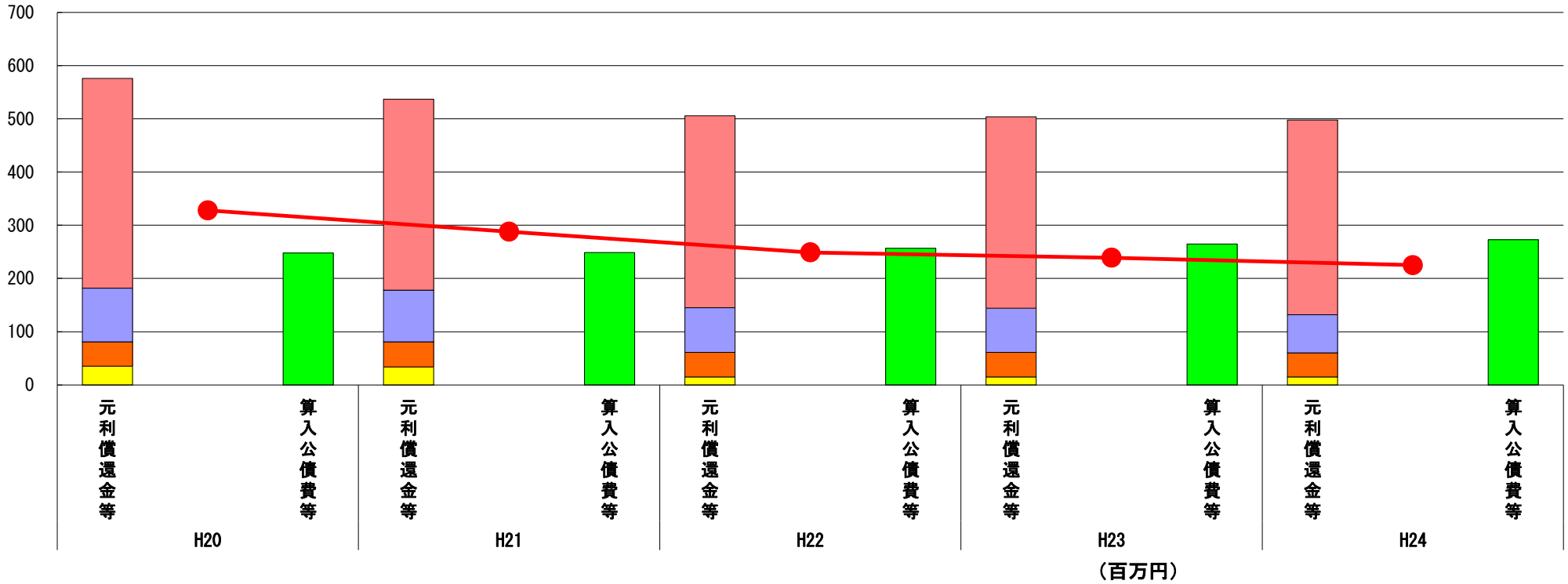
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県大玉村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		394	359	361	360	366
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		101	97	84	83	72
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		46	47	46	46	45
	債務負担行為に基づく支出額		35	34	15	15	15
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		248	249	257	265	273
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		328	288	249	239	225

分析欄

元金償還金については、臨時財政対策債の償還が毎年開始となるので、各年度の起債発行については元金償還額を超えないよう事業の選定に努める。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、水道事業会計において石綿セメント管更新事業が今後予定されているため、健全な財政運営に努める。

債務負担行為に基づく支出額については、今後はOA機器等のリース満了時期を迎えるため、若干の増加が見込まれる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

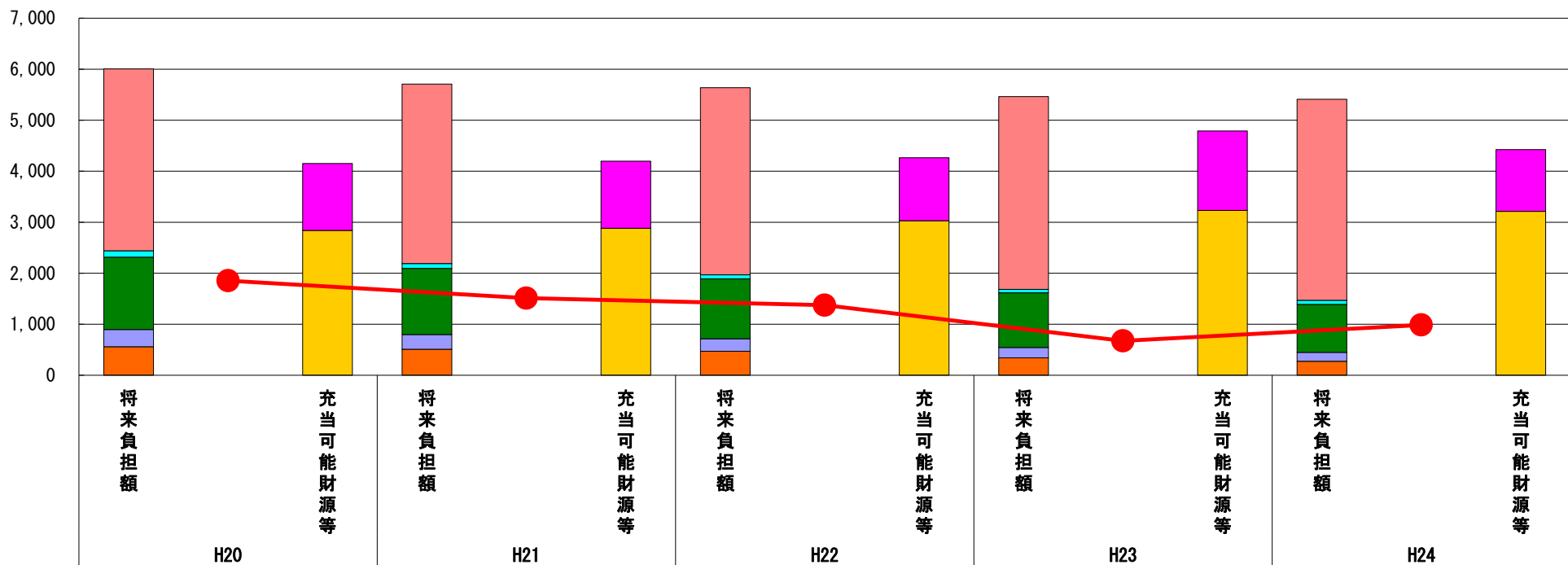
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県大玉村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,563	3,516	3,669	3,778	3,942
	債務負担行為に基づく支出予定額		127	95	81	66	77
	公営企業債等繰入見込額		1,418	1,299	1,171	1,074	941
	組合等負担等見込額		339	288	247	203	176
	退職手当負担見込額		558	509	470	341	274
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,311	1,314	1,236	1,555	1,210
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,839	2,882	3,028	3,233	3,213
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,854	1,511	1,373	674	986

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、教育施設の耐震改修が平成24年度で終了したため今年度がピークになると予想される。
退職手当負担見込額については、新規採用職員を抑制しているため減となっている。
今後も後年度負担とならないよう、節度ある財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。